

事業名 **公共施設耐震調査事業**

[0306]

政策	安全で快適な都市生活の充実	施策	危機管理の強化・充実	基本事業	耐震施設の整備 促進		
部名	総務部	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	総務課参事 (危機対策 防災担当)	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	公共施設のうちの特定建築物
意図	公共施設の耐震化を進めることで、地震による被害を最小限にとどめる。
手段	改正耐震改修促進法の施行を受け、市内の公共施設の耐震調査改修を計画的に実施する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	昭和56年以前に建築された公共施設のうちの特定建築物数	件	33	33	33	31	
対象指標2							
活動指標1	耐震調査施設数	件	7	2	0	1	
活動指標2	耐震調査延実施率	%	57.6	63.6	63.6	71	
成果指標1	昭和56年以前に建築された公共施設のうち特定建築物の耐震化率	%	30.3	42.4	42.4	45.2	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	0	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	415	403	407	405	0
総事業費 (A) + (B)		千円	415	403	407	405	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)
 H23年度にみどり保育園が民設・民営に変更、江北中学校が廃止のため母数が33から31に減少

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低置下			